

特別講演会

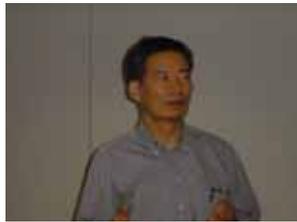
人口から見た都市計画研究の課題

廣島 清志(島根大学法文学部 教授)

日時: 2004年7月31日(土) 15:30~17:00

会場: 広島市まちづくり市民交流プラザ 研修室B

この講演は、1996年までの23年間、厚生省人口問題研究所(当時)で、人口と都市計画の結びつきについて研究してきた成果を中心として紹介するものである。



< 講演の概要 >

1. 少子化と都市環境

(1) 人口流動から見た都市環境の変化

- 青年人口と中年人口の変動 -

東京都区・市別人口の人口流動を、学生層の属する青年人口変化率¹と、子育て初期の属する中年人口変化率²に基づいて分析した。1985~1990年の5年間では(以下単に1990年という)、都心3区(中央区、港区、千代田区)の青年人口の流入が多く、中年人口は郊外へ流出傾向にあったが、1995~2000年では(以下単に2000年という)、青年人口、中年人口ともに流入傾向にあり、都心へ回帰している。

¹青年人口変化率= t 年 15-19歳人口 / $t-5$ 年 10-14歳人口

²中年人口変化率= t 年 35-39歳人口 / $t-5$ 年 30-34歳人口

(2) 住宅ストックから見た都市環境の変化

- 持家割合と単独世帯割合(ストック) -

学生層の流入が多い豊島区、中野区などでは単独世帯割合が高く、持家割合は低い。郊外では逆転の現象で、この傾向はここ10年大きな変化はない。

(3) ライフスタイルから見た都市環境の変化

- 中年人口変動と女子有配偶者率 -

1990年では中年人口変化率と女子有配偶者率は正の相関関係にあり、結婚や出産に伴い女性が郊外へ出ていく傾向を示していた。しかし2000年ではその傾向は崩れ、特に都心3区では郊外への流出が減少し、都心でも結婚、出産、子育てが行われるようになった。同様な傾向は、夫婦出生率、夫婦当たり子供数からも明らかである。また持家割合と夫婦当たり子供数は、1990年は正の相関があったが、2000年ではその傾向が崩れ、居住形態が変化している。

このように、結婚、出生などフローの発生する場は、近年大きく変化している。これは、子供を生み、育てられる環境は、以前より高密度環境へシフトしたものと考えられ、出生行動に一層、負の影響が出るものと考えられる。

(1) 戸外遊び環境と共同住宅

戸外遊び環境評価³は、公団・公営の中層住宅団地など計画的に設計された「3階以上共同住宅複数棟」に住む人で高い傾向にある。これは単に意識内の問題に留まることなく、その評価の低い人は、高い人に比べて事故経験率が高くなっている。またその評価は、自宅前の自動車交通量、道路幅員、歩車分離形態にも左右されている。

³「自宅の近所で安心してお子さんを遊ばせておけますか」という質問に対する4段階評価

(2) 戸外遊び環境と戸外遊び

戸外遊び環境と戸外遊び時間は相関関係があり、戸外遊び評価が高い人ほど戸外遊び時間が長い。また年齢の上昇に伴い行動圏が広がるが、親の意識では、未就学児の場合には、自宅から数十メートルの範囲で遊べる環境が望ましいと考えている。

また戸外遊び環境とテレビ視聴は、強い代替関係にあり、戸外環境が悪いとより多くの子供がテレビ視聴に依存している。

(2) 戸外遊び環境と健康度

戸外環境は幼児の発育・成長度や健康の程度に影響している。遊び時間が長いほど健康度は高い傾向にあるが、これは高年齢の未就学児で顕著である。

また戸外遊び環境と幼児の健康度には、相関関係があり、より良い戸外遊び環境ではより健康度が高くなっている。

(3) 戸外遊び環境と育児行動・出生行動

戸外遊び環境は、育児行動や出生行動にも影響を与えている。戸外遊び環境と予定子供数を見ると、戸外遊び環境が悪いほど子供数が少ない傾向にある。特に母親が就業している核家族では、子供数の少なさが顕著である。

近年の地価下落により、都心部に住めるようになってきたが、戸外遊び環境の充実を図ることが我が国の持続可能性の面では重要な課題といえる。

< 感想 >

出生率は、1971年の2.16から2003年には4割減の1.29となり、少子化に歯止めはかかりません。今回の廣島先生のご講演は、この人口問題に関して都市環境の視点から研究された成果をご紹介いただきました。少子化、高齢化、そして人口減少という大きな転換期を迎える中、都市計画に携わる我々が、何をすべきか議論していく必要性を感じました。

なお廣島先生の詳しいプロフィールは、ニュースレター第3号「会員紹介」にありますのでご覧ください。

(文責 周藤)

